国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

建築基準法違反(防火・避難関係規定等)に係るフォローアップ調査について

平成２８年２月１９日
住宅局建築指導課

個室ビデオ店等、未届の有料老人ホーム、ホテル・旅館等、病院及び診療所における建築基準法違反（防火・避難関係規定等）に係るフォローアップの状況について調査を行いましたので、その結果を公表します。
国土交通省としては、建築基準法に違反する物件について、所有者等に対して引き続き是正指導を徹底するよう特定行政庁に要請しています。

※　本調査の契機となった事案：
大阪市浪速区の個室ビデオ店の火災（H20 年 10 月 1 日発生）
渋川市の有料老人ホームの火災（H21 年 3 月 19 日発生）
福山市のホテルの火災（H24 年 5 月 13 日発生）
福岡市の診療所の火災（H25 年 10 月 11 日発生）

１．調査時点
平成 27 年 10 月 31 日

２．調査方法
国土交通省より都道府県を通じて全国の特定行政庁に調査を依頼

３．調査対象
（１）個室ビデオ店等
個室ビデオ店、カラオケボックス、漫画喫茶・インターネットカフェ及びテレフォンクラブの用途に供する建築物又は建築物の部分
（２）未届の有料老人ホーム
老人福祉法第２９条による届出がなされていない有料老人ホーム※
※その後届出を行ったものは、老人福祉法上「未届」ではなくなりますが、本調査においては引き続きフォローアップの対象としています。
（３）ホテル・旅館等
次の①及び②のいずれにも該当するホテル及び旅館等。ただし、過去に消防部局が「適マーク」を交付したこと、建築基準法に基づく定期報告がなされ指摘事項がなかったこと等から、建築基準法の防火・避難規定に適合していると考えられるものを除く。
①　当該建築物が３階以上（地階を除く。）のもの
②　当該建築物（増築等が行われている建築物においては、当初の建築物）が昭和４６年以前に新築されたもの
（４）病院及び診療所
次の①又は②のいずれかに該当する病院及び診療所（患者の収容施設があるものに限る。以下同じ。）。
①　地階又は３階以上の階を病院又は診療所の用途に供するもの
②　病院又は診療所の用途に供する部分の床面積の合計が３００㎡以上のもの（平屋建てのものを除く。）

４．調査事項

- 建築基準法令（防火・避難関係規定等）への適合状況
- 是正指導の状況等（是正済み、一部是正済み、是正計画の提出等）

５．調査結果の概要

（都道府県別の調査結果は別紙参照）

（１）個室ビデオ店等

	調査対象		個室ビデオ店		カラオケボックス		漫画喫茶・インターネットカフェ		テレフォンクラブ	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
調査対象物件数(※1)（A）	8,022 件		685 件		5,419 件		1,817 件		101 件	
	(8,167) 件		(736) 件		(5,474) 件		(1,848) 件		(109) 件	
調査済みの物件数（B）	7,894 件	B/A= 98.4%	628 件	B/A= 91.7%	5,393 件	B/A= 99.5%	1,794 件	B/A= 98.7%	79 件	B/A= 78.2%
	(8,056) 件	(98.6)%	(676) 件	(91.8)%	(5,467) 件	(99.9)%	(1,826) 件	(98.8)%	(87) 件	(79.8)%
建築基準法令（防火・避難関係規定）に関する違反を把握した物件数（C）	3,050 件	C/B= 38.6%	475 件	C/B= 75.6%	1,721 件	C/B= 31.9%	796 件	C/B= 44.4%	58 件	C/B= 73.4%
	(3,156) 件	(39.2)%	(516) 件	(76.3)%	(1,755) 件	(32.1)%	(819) 件	(44.9)%	(66) 件	(75.9)%
是正指導を行った物件数（D）	3,050 件	D/C= 100.0%	475 件	D/C= 100.0%	1,721 件	D/C= 100.0%	796 件	D/C= 100.0%	58 件	D/C= 100.0%
	(3,156) 件	(100.0)%	(516) 件	(100.0)%	(1,755) 件	(100.0)%	(819) 件	(100.0)%	(66) 件	(100.0)%
是正指導中の物件数（E）	1,349 件	E/C= 44.2%	268 件	E/C= 56.4%	738 件	E/C= 42.9%	309 件	E/C= 38.8%	34 件	E/C= 58.6%
	(1,520) 件	(48.2)%	(322) 件	(62.4)%	(810) 件	(46.2)%	(345) 件	(42.1)%	(43) 件	(65.2)%
是正計画が提出された物件数(※2)（F）	207 件	F/E= 15.3%	70 件	F/E= 26.1%	99 件	F/E= 13.4%	33 件	F/E= 10.7%	5 件	F/E= 14.7%
	(242) 件	(15.9)%	(89) 件	(27.6)%	(115) 件	(14.2)%	(36) 件	(10.4)%	(2) 件	(4.7)%
一部是正済みの物件数(※2)（G）	166 件	G/E= 12.3%	37 件	G/E= 13.8%	83 件	G/E= 11.2%	44 件	G/E= 14.2%	2 件	G/E= 5.9%
	(183) 件	(12.0)%	(45) 件	(14.0)%	(86) 件	(10.6)%	(49) 件	(14.2)%	(3) 件	(7.0)%
是正済みの物件数（H）	1,701 件	H/C= 55.8%	207 件	H/C= 43.6%	983 件	H/C= 57.1%	487 件	H/C= 61.2%	24 件	H/C= 41.4%
	(1,636) 件	(51.8)%	(194) 件	(37.6)%	(946) 件	(53.9)%	(473) 件	(57.8)%	(23) 件	(34.8)%

上段：今回（平成２７年１０月３１日時点）の調査結果　　下段：前回（平成２６年１０月３１日時点）の調査結果

（※１）前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

（※２）是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。

（２）未届の有料老人ホーム

	件数	割合
調査対象物件数(※1)（A）	1,054 件	
	(913) 件	
調査済みの物件数（B）	830 件	B/A= 78.7%
	(752) 件	(82.4)%
建築基準法令（防火・避難関係規定）に関する違反を把握した物件数（C）	441 件	C/B= 53.1%
	(392) 件	(52.1)%
是正指導を行った物件数（D）	441 件	D/C= 100.0%
	(392) 件	(100.0)%
是正指導中の物件数（E）	242 件	E/C= 54.9%
	(202) 件	(51.5)%
是正計画が提出された物件数(※2)（F）	49 件	F/E= 20.2%
	(42) 件	(20.8)%
一部是正済みの物件数(※2)（G）	55 件	G/E= 22.7%
	(50) 件	(24.8)%
是正済みの物件数（H）	199 件	H/C= 45.1%
	(190) 件	(48.5)%

上段：今回（平成２７年１０月３１日時点）の調査結果　　下段：前回（平成２６年１０月３１日時点）の調査結果

（※１）前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

（※２）是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。

（３）ホテル・旅館等

	件数	割合
調査対象物件数(※1)（A）	1,761 件	
	(1,768) 件	
建築基準法令（防火・避難関係規定）に関する違反を把握した物件数（B）	846 件	B/A= 48.0%
	(846) 件	(47.9)%
是正指導を行った物件数（C）	846 件	C/B= 100.0%
	(846) 件	(100.0)%
是正指導中の物件数（D）	583 件	D/B= 68.9%
	(612) 件	(72.3)%
是正計画が提出された物件数(※2)（E）	264 件	E/D= 45.3%
	(253) 件	(41.3)%
一部是正済みの物件数(※2)（F）	102 件	F/D= 17.5%
	(82) 件	(13.4)%
是正済みの物件数（G）	263 件	G/B= 31.1%
	(234) 件	(27.7)%

上段：今回（平成２７年１０月３１日時点）の調査結果　　下段：前回（平成２６年１０月３１日時点）の調査結果

（※１）前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

（※２）是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。

（４）病院及び診療所

①無届による増改築等の有無及び無届による増改築等があった場合の当該部分の建築基準法令への適合状況

	件数	割合
調査対象物件数(※1)（A）	16,032 件	
	(16,129) 件	
無届による増改築等を把握した物件数（B）	575 件	B/A= 3.6%
	(574) 件	(3.6)%
建築基準法令に関する違反を把握した物件数（C）	479 件	C/B= 83.3%
	(474) 件	(82.6)%
是正指導を行った物件数（D）	479 件	D/C= 100.0%
	(474) 件	(100.0)%
是正指導中の物件数（E）	280 件	E/C= 58.5%
	(321) 件	(67.7)%
是正計画が提出された物件数(※2)（F）	134 件	F/E= 47.9%
	(138) 件	(43.0)%
一部是正済みの物件数(※2)（G）	55 件	G/E= 19.6%
	(46) 件	(14.3)%
是正済みの物件数（H）	199 件	H/C= 41.5%
	(153) 件	(32.3)%

②防火設備の状況

	件数	割合
調査対象物件数(※1)（A）	16,032 件	
	(16,129) 件	
建築基準法令に関する違反を把握した物件数（B）	1,770 件	B/A= 11.0%
	(1,766) 件	(10.9)%
是正指導を行った物件数（C）	1,770 件	C/B= 100.0%
	(1,766) 件	(100.0)%
是正指導中の物件数（D）	605 件	D/B= 34.2%
	(768) 件	(43.5)%
是正計画が提出された物件数（E）	224 件	E/D= 37.0%
	(280) 件	(36.5)%
是正済みの物件数（F）	1,165 件	F/B= 65.8%
	(998) 件	(56.5)%

上段：今回（平成２７年１０月３１日時点）の調査結果　　下段：前回（平成２６年１０月３１日時点）の調査結果

（※１）前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

（※２）是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。

６．その他

国土交通省としては、建築基準法に違反する物件について、所有者等に対して引き続き是正指導を徹底するよう特定行政庁に要請しています。

（問い合わせ先）
国土交通省　住宅局　建築指導課　　企画専門官　　村田　英樹（内線３９５６４）
係　　長　　荒川　　徹（内線３９５２５）
ＴＥＬ：０３－５２５３－８１１１（代表）　０３－５２５３－８９３３（夜間直通）
ＦＡＸ：０３－５２５３－１６３０

（1）個室ビデオ店等に係るフォローアップ調査（都道府県別）

別紙1
平成27年10月31日時点

	調査対象物件数（A)(※1)	調査済みの物件数（B）	建築基準法令（防火・避難関係規定）に関する違反を把握した物件数（C）	是正指導を行った物件数（D）	是正指導中の物件数（E）	是正計画が提出された物件数（F)(※2)	一部是正済みの物件数（G)(※2)	是正済みの物件数（H）	是正率 H/C
北海道	399	399	132	132	55	11	3	77	58%
青森県	62	62	15	15	2	1	1	13	87%
岩手県	87	87	14	14	2	1	2	12	86%
宮城県	150	150	62	62	11	1	1	51	82%
秋田県	64	64	20	20	4	0	0	16	80%
山形県	74	74	28	28	4	2	0	24	86%
福島県	128	128	25	25	1	1	1	24	96%
茨城県	164	163	91	91	23	3	3	68	75%
栃木県	79	79	34	34	22	2	0	12	35%
群馬県	111	111	42	42	7	0	0	35	83%
埼玉県	336	328	161	161	74	6	8	87	54%
千葉県	325	319	193	193	82	12	17	111	58%
東京都	1,267	1,189	569	569	364	13	32	205	36%
神奈川県	493	480	90	90	43	6	7	47	52%
新潟県	126	126	15	15	2	0	0	13	87%
富山県	59	59	18	18	1	0	1	17	94%
石川県	76	76	21	21	0	0	0	21	100%
福井県	54	54	28	28	2	0	0	26	93%
山梨県	50	50	16	16	2	0	0	14	88%
長野県	141	141	41	41	4	3	1	37	90%
岐阜県	126	126	41	41	16	1	0	25	61%
静岡県	215	215	99	99	28	5	2	71	72%
愛知県	520	520	164	164	91	8	4	73	45%
三重県	103	103	49	49	21	0	1	28	57%
滋賀県	67	67	21	21	12	4	1	9	43%
京都府	139	139	43	43	2	1	0	41	95%
大阪府	611	589	276	276	164	58	22	112	41%
兵庫県	306	306	151	151	38	7	24	113	75%
奈良県	44	44	21	21	10	4	2	11	52%
和歌山県	68	68	17	17	6	3	2	11	65%
鳥取県	30	30	7	7	0	0	0	7	100%
島根県	39	39	9	9	1	0	0	8	89%
岡山県	121	121	35	35	22	5	5	13	37%
広島県	136	136	33	33	7	0	3	26	79%
山口県	68	68	28	28	9	1	0	19	68%
徳島県	44	44	15	15	4	3	0	11	73%
香川県	47	47	28	28	5	3	2	23	82%
愛媛県	77	77	13	13	5	0	0	8	62%
高知県	41	41	18	18	7	3	6	11	61%
福岡県	308	308	144	144	61	9	7	83	58%
佐賀県	41	41	16	16	7	4	0	9	56%
長崎県	98	98	22	22	15	2	1	7	32%
熊本県	116	116	29	29	21	2	0	8	28%
大分県	66	66	16	16	0	0	0	16	100%
宮崎県	58	58	4	4	1	0	0	3	75%
鹿児島県	121	121	46	46	33	14	1	13	28%
沖縄県	167	167	90	90	58	8	6	32	36%
合計	8,022	7,894	3,050	3,050	1,349	207	166	1,701	55.8%

（※1）前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

（※2）是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。

別紙2
平成27年10月31日時点

（1）個室ビデオ店等に係るフォローアップ調査（種類別・都道府県別内訳）

	個室ビデオ店の物件数（※1）	調査済みの物件数	建築基準法令（防火・避難関係規定）に関する違反を把握した物件数	是正指導を行った物件数	是正指導中の物件数	是正計画が提出された物件数（※2）	一部是正済みの物件数（※2）	是正済みの物件数	カラオケボックスの物件数（※1）	調査済みの物件数	建築基準法令（防火・避難関係規定）に関する違反を把握した物件数	是正指導を行った物件数	是正指導中の物件数	是正計画が提出された物件数（※2）	一部是正済みの物件数（※2）	是正済みの物件数	漫画喫茶・インターネットカフェの物件数（※1）	調査済みの物件数	建築基準法令（防火・避難関係規定）に関する違反を把握した物件数	是正指導を行った物件数	是正指導中の物件数	是正計画が提出された物件数（※2）	一部是正済みの物件数（※2）	是正済みの物件数	テレフォンクラブの物件数（※1）	調査済みの物件数	建築基準法令（防火・避難関係規定）に関する違反を把握した物件数	是正指導を行った物件数	是正指導中の物件数	是正計画が提出された物件数（※2）	一部是正済みの物件数（※2）	是正済みの物件数
北海道	37	37	29	29	14	5	0	15	299	299	72	72	29	5	2	43	46	46	20	20	7	0	0	13	17	17	11	11	5	1	1	6
青森県	2	2	2	2	0	0	0	2	50	50	11	11	2	1	1	9	9	9	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	1
岩手県	3	3	2	2	1	0	1	1	71	71	11	11	1	1	1	10	13	13	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	15	15	13	13	3	1	0	10	102	102	35	35	8	0	1	27	31	31	12	12	0	0	0	12	2	2	2	2	0	0	0	2
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	61	61	18	18	4	0	0	14	2	2	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	1
山形県	2	2	1	1	1	1	0	0	62	62	22	22	2	1	0	20	9	9	4	4	1	0	0	3	1	1	1	1	0	0	0	1
福島県	1	1	0	0	0	0	0	0	108	108	20	20	1	1	1	19	18	18	5	5	0	0	0	5	1	1	0	0	0	0	0	0
茨城県	7	6	4	4	4	0	2	0	118	118	61	61	11	2	1	50	33	33	20	20	5	1	0	15	6	6	6	6	3	0	0	3
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	61	61	21	21	10	1	0	11	14	14	9	9	8	0	0	1	4	4	4	4	4	1	0	0
群馬県	2	2	2	2	0	0	0	2	78	78	23	23	3	0	0	20	25	25	13	13	1	0	0	12	6	6	4	4	3	0	0	1
埼玉県	15	14	14	14	10	1	2	4	214	214	80	80	35	2	4	45	97	97	64	64	27	3	2	37	10	3	3	3	2	0	0	1
千葉県	24	22	18	18	14	0	4	4	210	208	115	115	43	7	7	72	88	88	59	59	24	5	6	35	3	1	1	1	1	0	0	0
東京都	163	122	83	83	66	5	3	17	691	685	281	281	183	3	14	98	398	378	203	203	113	5	15	90	15	4	2	2	2	0	0	0
神奈川県	33	22	9	9	7	0	0	2	330	330	56	56	29	6	5	27	127	127	24	24	6	0	2	18	3	1	1	1	1	0	0	0
新潟県	2	2	1	1	0	0	0	1	95	95	6	6	1	0	0	5	24	24	6	6	1	0	0	5	5	5	2	2	0	0	0	2
富山県	3	3	1	1	0	0	0	1	36	36	5	5	0	0	0	5	19	19	11	11	1	0	1	10	1	1	1	1	0	0	0	1
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	57	57	14	14	0	0	0	14	19	19	7	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	2	2	2	2	0	0	0	2	37	37	15	15	1	0	0	14	14	14	10	10	1	0	0	9	1	1	1	1	0	0	0	1
山梨県	5	5	0	0	0	0	0	0	41	41	12	12	1	0	0	11	3	3	3	3	0	0	0	3	1	1	1	1	1	0	0	0
長野県	2	2	2	2	0	0	0	2	111	111	26	26	0	0	0	26	28	28	13	13	4	3	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	20	20	17	17	7	1	0	10	89	89	15	15	7	0	0	8	16	16	8	8	2	0	0	6	1	1	1	1	0	0	0	1
静岡県	30	30	22	22	6	4	2	16	153	153	59	59	18	1	0	41	32	32	18	18	4	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	90	90	64	64	37	2	1	27	243	243	54	54	29	3	2	25	185	185	45	45	24	3	1	21	2	2	1	1	1	0	0	0
三重県	10	10	10	10	3	0	0	7	66	66	21	21	9	0	0	12	27	27	18	18	9	0	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	2	2	0	0	0	0	0	0	50	50	18	18	10	4	1	8	15	15	3	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	14	14	12	12	0	0	0	12	88	88	16	16	2	1	0	14	37	37	15	15	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	102	101	89	89	62	38	13	27	388	370	135	135	76	13	6	59	116	113	48	48	23	7	3	25	5	5	4	4	3	0	0	1
兵庫県	33	33	29	29	7	5	4	22	204	204	82	82	21	2	14	61	68	68	39	39	10	0	6	29	1	1	1	1	0	0	0	1
奈良県	1	1	0	0	0	0	0	0	31	31	10	10	7	2	2	3	12	12	11	11	3	2	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2	2	2	2	1	1	1	1	53	53	9	9	4	2	1	5	11	11	6	6	1	0	0	5	2	2	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	25	25	6	6	0	0	0	6	5	5	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	1	1	1	1	0	0	0	1	29	29	4	4	1	0	0	3	9	9	4	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	18	18	14	14	12	3	3	2	79	79	15	15	6	2	2	9	22	22	4	4	2	0	0	2	2	2	2	2	2	0	0	0
広島県	5	5	3	3	1	0	0	2	101	101	19	19	1	0	1	18	25	25	8	8	2	0	1	6	5	5	3	3	3	0	1	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	56	56	22	22	9	1	0	13	11	11	5	5	0	0	0	5	1	1	1	1	0	0	0	1
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	36	36	13	13	3	2	0	10	8	8	2	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	1	1	1	1	0	0	0	1	34	34	17	17	4	3	2	13	12	12	10	10	1	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	2	2	0	0	0	0	0	0	62	62	12	12	4	0	0	8	13	13	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	37	37	16	16	5	3	5	11	4	4	2	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	30	30	23	23	8	1	1	15	211	211	89	89	38	3	3	51	64	64	29	29	12	2	3	17	3	3	3	3	3	3	0	0
佐賀県	3	3	3	3	2	2	0	1	32	32	10	10	4	2	0	6	6	6	3	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	82	82	19	19	12	2	0	7	16	16	3	3	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	2	2	2	2	2	0	0	0	94	94	25	25	18	2	0	7	19	19	2	2	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	53	53	11	11	0	0	0	11	13	13	5	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	41	41	3	3	1	0	0	2	17	17	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	103	103	35	35	31	14	1	4	18	18	11	11	2	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	1	1	0	0	0	0	0	0	147	147	82	82	54	7	6	28	19	19	8	8	4	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	685	628	475	475	268	70	37	207	5,419	5,393	1,721	1,721	738	99	83	983	1,817	1,794	796	796	309	33	44	487	101	79	58	58	34	5	2	24

（※1）前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

（※2）是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。

（2）未届の有料老人ホームに係るフォローアップ調査（都道府県別）

別紙3
平成27年10月31日時点

	調査対象件数(A)(※1)	調査済みの物件数(B)	建築基準法令（防火・避難関係規定）に関する違反を把握した物件数（C）	是正指導を行った物件数(D)	是正指導中の物件数(E)	是正計画が提出された物件数(F)(※2)	一部是正済みの物件数(G)(※2)	是正済みの物件数(H)	是正率 H/C
北海道	279	155	31	31	21	0	0	10	32%
青森県	7	7	6	6	0	0	0	6	100%
岩手県	3	3	2	2	0	0	0	2	100%
宮城県	3	2	2	2	1	1	1	1	50%
秋田県	6	6	1	1	0	0	0	1	100%
山形県	1	1	0	0	0	0	0	0	―
福島県	3	3	1	1	1	0	0	0	0%
茨城県	14	13	12	12	5	2	1	7	58%
栃木県	16	16	5	5	2	1	0	3	60%
群馬県	26	26	20	20	5	4	1	15	75%
埼玉県	5	5	4	4	2	2	2	2	50%
千葉県	55	42	34	34	22	6	7	12	35%
東京都	60	57	44	44	37	10	20	7	16%
神奈川県	103	95	53	53	34	2	9	19	36%
新潟県	17	1	1	1	1	0	0	0	0%
富山県	1	1	1	1	1	1	0	0	0%
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	―
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	―
山梨県	2	2	2	2	0	0	0	2	100%
長野県	19	14	4	4	3	1	1	1	25%
岐阜県	20	20	13	13	4	2	0	9	69%
静岡県	17	14	8	8	2	0	0	6	75%
愛知県	64	32	9	9	6	1	1	3	33%
三重県	35	35	19	19	8	1	1	11	58%
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	―
京都府	3	3	2	2	0	0	0	2	100%
大阪府	47	47	28	28	18	4	3	10	36%
兵庫県	11	11	10	10	3	1	1	7	70%
奈良県	5	5	2	2	0	0	0	2	100%
和歌山県	11	10	6	6	4	0	0	2	33%
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	―
島根県	1	1	0	0	0	0	0	0	―
岡山県	21	21	14	14	9	0	5	5	36%
広島県	10	10	4	4	3	0	0	1	25%
山口県	1	1	0	0	0	0	0	0	―
徳島県	1	1	1	1	1	0	0	0	0%
香川県	1	1	1	1	0	0	0	1	100%
愛媛県	19	19	7	7	2	2	0	5	71%
高知県	18	10	5	5	4	0	0	1	20%
福岡県	31	31	20	20	6	1	0	14	70%
佐賀県	9	9	4	4	1	1	0	3	75%
長崎県	7	7	6	6	5	0	0	1	17%
熊本県	1	1	1	1	0	0	0	1	100%
大分県	3	3	3	3	1	1	0	2	67%
宮崎県	8	3	1	1	0	0	0	1	100%
鹿児島県	10	10	6	6	0	0	0	6	100%
沖縄県	80	76	48	48	30	5	2	18	38%
合計	1,054	830	441	441	242	49	55	199	45.1%

（※1）前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

（※2）是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。

(3)ホテル・旅館等に係るフォローアップ調査(都道府県別)

別紙4
平成27年10月31日時点

	調査対象件数(A)(※1)	建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数(B)	是正指導を行った物件数(C)	是正指導中の物件数(D)	是正計画が提出された物件数(E)(※2)	一部是正済みの物件数(F)(※2)	是正済みのものの件数(G)	是正率 G/B
北海道	17	11	11	7	4	0	4	36%
青森県	24	18	18	12	7	6	6	33%
岩手県	29	11	11	4	1	0	7	64%
宮城県	13	11	11	6	3	2	5	45%
秋田県	8	1	1	1	1	0	0	0%
山形県	43	13	13	7	5	0	6	46%
福島県	61	15	15	12	0	1	3	20%
茨城県	17	11	11	9	6	1	2	18%
栃木県	39	28	28	19	14	1	9	32%
群馬県	11	8	8	6	0	0	2	25%
埼玉県	9	7	7	1	0	0	6	86%
千葉県	14	10	10	9	1	1	1	10%
東京都	119	51	51	32	3	5	19	37%
神奈川県	54	24	24	14	1	3	10	42%
新潟県	13	2	2	2	1	0	0	0%
富山県	23	3	3	0	0	0	3	100%
石川県	54	19	19	8	7	1	11	58%
福井県	5	5	5	4	2	1	1	20%
山梨県	51	47	47	41	21	4	6	13%
長野県	72	44	44	27	11	1	17	39%
岐阜県	58	34	34	28	17	4	6	18%
静岡県	12	10	10	7	2	0	3	30%
愛知県	55	13	13	11	1	0	2	15%
三重県	72	33	33	26	16	6	7	21%
滋賀県	22	13	13	6	3	2	7	54%
京都府	74	29	29	20	10	3	9	31%
大阪府	141	92	92	83	40	17	9	10%
兵庫県	98	46	46	23	15	14	23	50%
奈良県	20	2	2	2	1	0	0	0%
和歌山県	67	12	12	5	2	0	7	58%
鳥取県	27	4	4	3	3	0	1	25%
島根県	11	8	8	5	0	0	3	38%
岡山県	29	15	15	11	7	1	4	27%
広島県	51	22	22	9	7	3	13	59%
山口県	22	0	0	0	0	0	0	0%
徳島県	21	9	9	7	2	1	2	22%
香川県	14	13	13	8	6	4	5	38%
愛媛県	37	14	14	13	1	7	1	7%
高知県	10	7	7	5	0	4	2	29%
福岡県	46	28	28	11	5	3	17	61%
佐賀県	41	19	19	14	14	1	5	26%
長崎県	19	15	15	13	1	1	2	13%
熊本県	25	11	11	9	1	1	2	18%
大分県	38	14	14	10	6	2	4	29%
宮崎県	12	7	7	4	1	1	3	43%
鹿児島県	31	16	16	10	7	0	6	38%
沖縄県	32	21	21	19	8	0	2	10%
合計	1,761	846	846	583	264	102	263	31.1%

(※1)前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。

(※2)是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。

（4）病院及び診療所に係るフォローアップ調査（都道府県別）　　別紙5
①無届による増改築等の有無及び無届による増改築等があった場合の当該部分の建築基準法令への適合状況　　平成27年10月31日時点

	調査対象件数(A)(※1)	無届による増改築等を把握した物件数(B)	建築基準法令に関する違反を把握した物件数（C）	是正指導を行った物件数(D)	是正指導中の物件数(E)	是正計画が提出された物件数(F)(※2)	一部是正済みの物件数(G)(※2)	是正済みの物件数（H）	是正率 H/C
北海道	845	16	7	7	3	3	0	4	57%
青森県	229	11	6	6	3	3	1	3	50%
岩手県	164	1	1	1	0	0	0	1	100%
宮城県	263	4	4	4	1	1	0	3	75%
秋田県	123	1	1	1	0	0	0	1	100%
山形県	124	0	0	0	0	0	0	0	―
福島県	226	7	7	7	5	5	0	2	29%
茨城県	389	8	8	8	6	1	0	2	25%
栃木県	226	3	2	2	1	0	0	1	50%
群馬県	240	4	5	5	2	0	0	3	60%
埼玉県	543	20	17	17	11	9	3	6	35%
千葉県	495	42	37	37	21	14	7	16	43%
東京都	1,003	85	69	69	57	14	11	12	17%
神奈川県	664	43	37	37	26	7	6	11	30%
新潟県	153	3	3	3	1	1	0	2	67%
富山県	165	2	2	2	1	1	0	1	50%
石川県	161	3	3	3	0	0	0	3	100%
福井県	118	1	1	1	0	0	0	1	100%
山梨県	103	1	1	1	0	0	0	1	100%
長野県	207	2	2	2	1	0	0	1	50%
岐阜県	298	10	5	5	3	2	0	2	40%
静岡県	368	9	8	8	5	1	0	3	38%
愛知県	812	8	7	7	3	3	0	4	57%
三重県	231	5	5	5	3	1	0	2	40%
滋賀県	92	5	5	5	3	1	1	2	40%
京都府	292	19	18	18	15	7	5	3	17%
大阪府	849	23	20	20	13	13	4	7	35%
兵庫県	556	16	15	15	12	10	5	3	20%
奈良県	110	10	7	7	6	1	1	1	14%
和歌山県	94	0	0	0	0	0	0	0	―
鳥取県	101	3	3	3	2	0	0	1	33%
島根県	74	7	7	7	1	0	0	6	86%
岡山県	298	7	4	4	2	2	0	2	50%
広島県	438	23	23	23	7	4	1	16	70%
山口県	345	3	2	2	0	0	0	2	100%
徳島県	225	4	4	4	3	2	0	1	25%
香川県	194	2	2	2	0	0	0	2	100%
愛媛県	299	11	9	9	7	3	0	2	22%
高知県	194	5	2	2	2	0	0	0	0%
福岡県	1,043	59	48	48	9	6	1	39	81%
佐賀県	294	11	9	9	3	3	0	6	67%
長崎県	365	29	29	29	21	9	8	8	28%
熊本県	526	5	5	5	4	1	0	1	20%
大分県	381	6	3	3	3	0	0	0	0%
宮崎県	311	20	11	11	6	2	0	5	45%
鹿児島県	659	13	12	12	5	1	0	7	58%
沖縄県	142	5	3	3	3	3	1	0	0%
合計	16,032	575	479	479	280	134	55	199	41.5%

（※1）前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。
（※2）是正計画が提出された物件数と一部是正済みの物件数とは、一部重複がある。

（4）病院及び診療所に係るフォローアップ調査（都道府県別）　　別紙6
②防火設備の状況　　平成27年10月31日時点

	調査対象件数(A)(※1)	建築基準法令に関する違反を把握した物件数(B)	是正指導を行った物件数(C)	是正指導中の物件数(D)	是正計画が提出された物件数(E)	是正済みの物件数(F)	是正率 F/B
北海道	845	60	60	9	3	51	85%
青森県	229	7	7	3	3	4	57%
岩手県	164	11	11	2	0	9	82%
宮城県	263	20	20	5	1	15	75%
秋田県	123	13	13	5	0	8	62%
山形県	124	4	4	1	1	3	75%
福島県	226	28	28	3	3	25	89%
茨城県	389	39	39	16	5	23	59%
栃木県	226	8	8	1	1	7	88%
群馬県	240	8	8	2	0	6	75%
埼玉県	543	41	41	14	4	27	66%
千葉県	495	60	60	32	17	28	47%
東京都	1,003	152	152	112	22	40	26%
神奈川県	664	75	75	20	8	55	73%
新潟県	153	12	12	3	2	9	75%
富山県	165	5	5	1	1	4	80%
石川県	161	12	12	0	0	12	100%
福井県	118	2	2	0	0	2	100%
山梨県	103	8	8	2	1	6	75%
長野県	207	36	36	16	9	20	56%
岐阜県	298	51	51	15	2	36	71%
静岡県	368	43	43	4	3	39	91%
愛知県	812	62	62	25	10	37	60%
三重県	231	11	11	5	1	6	55%
滋賀県	92	21	21	5	1	16	76%
京都府	292	65	65	10	5	55	85%
大阪府	849	182	182	92	22	90	49%
兵庫県	556	49	49	13	6	36	73%
奈良県	110	14	14	5	1	9	64%
和歌山県	94	8	8	3	2	5	63%
鳥取県	101	5	5	0	0	5	100%
島根県	74	9	9	1	0	8	89%
岡山県	298	22	22	9	8	13	59%
広島県	438	65	65	4	3	61	94%
山口県	345	23	23	14	9	9	39%
徳島県	225	22	22	6	5	16	73%
香川県	194	20	20	1	1	19	95%
愛媛県	299	51	51	10	7	41	80%
高知県	194	20	20	17	0	3	15%
福岡県	1,043	156	156	16	12	140	90%
佐賀県	294	29	29	2	2	27	93%
長崎県	365	73	73	43	18	30	41%
熊本県	526	49	49	5	5	44	90%
大分県	381	27	27	12	3	15	56%
宮崎県	311	17	17	0	0	17	100%
鹿児島県	659	51	51	22	13	29	57%
沖縄県	142	24	24	19	4	5	21%
合計	16,032	1,770	1,770	605	224	1,165	65.8%

（※1）前回の調査以降に用途廃止が確認されたものは件数から除外。新たに把握されたものは件数に追加。